

財 産 目 録

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	248,686
普通預金	さがみ農協綾南支店	—	運転資金として	—	—	288,420,793
	さがみ農協綾南支店(保育園)	—	運転資金として	—	—	125,475,621
	さがみ農協綾南支店(ケアハウス)	—	運転資金として	—	—	8,112,108
	ゆうちょ銀行	—	運転資金として	—	—	24,357,560
	静岡中央銀行綾瀬支店	—	運転資金として	—	—	129,091,624
	静岡中央銀行綾瀬支店(保育園)	—	運転資金として	—	—	6,793,920
			小計			582,251,626
定期預金	ゆうちょ銀行	—		—	—	10,033,385
	静岡中央銀行綾瀬支店	—		—	—	50,132,213
			小計			60,165,598
			合計			642,665,910
事業未収金	神奈川県国保団体連合会他	—	2・3月分介護報酬等	—	—	165,910,638
未収金	拠点間未収金	—		—	—	69,838,728
未収補助金	横浜市他	—		—	—	42,807,000
立替金	拠点間立替金他	—		—	—	379,216,207
前払費用	火災保険料	—		—	—	96,516
預け金	野村証券練大和支店	—		—	—	△ 102,527
			流動資産合計			1,300,432,472
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	拠点・泉正園	—	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	—	—	453,697,265
	綾瀬市上土棚南1丁目1554番6他	—	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	—	—	340,889,325
	拠点・スプリングガーデン瀬谷	—	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	—	—	143,823,168
	横浜市瀬谷区下瀬谷1丁目27番1他	—	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	—	—	325,725,071
	拠点・ケアハウス	—	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	—	—	—
	綾瀬市上土棚南1丁目1554番6他	—	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	—	—	—
	拠点・綾瀬いずみ保育園	—	第2種社会福祉事業である保育所に使用している	—	—	—
	綾瀬市上土棚北4丁目432番1他	—	第2種社会福祉事業である保育所に使用している	—	—	—
			小計			1,264,134,829
建物	拠点・泉正園	平成8年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	1,341,743,402	857,057,043	484,686,359
	綾瀬市上土棚南1丁目1557番1他	～平成27年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	—	—	—
	拠点・スプリングガーデン瀬谷	平成16年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	1,152,890,924	739,438,450	413,452,474
	横浜市瀬谷区下瀬谷1丁目27番25他	～平成27年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	—	—	—
	拠点・ケアハウス	平成8年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	363,177,389	263,067,018	100,110,371
	綾瀬市上土棚南1丁目1557番1他	～平成28年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	—	—	—
	拠点・綾瀬いずみ保育園	平成25年度	第2種社会福祉事業である保育所に使用している	545,451,967	205,186,985	340,264,982
	綾瀬市上土棚北4丁目432番1他	～平成28年度	第2種社会福祉事業である保育所に使用している	—	—	—
			小計			1,338,514,186
			基本財産合計			2,602,649,015
(2) その他の固定資産						
建物	拠点・泉正園	平成19年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	281,795,986	85,344,492	196,451,494
	LED照明工事・GHP工事他	～平成28年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	—	—	—
	拠点・スプリングガーデン瀬谷	平成18年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	130,972,560	27,579,502	103,393,058
	建物改修工事他	～平成27年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	—	—	—
	拠点・ケアハウス	平成15年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	58,757,616	22,039,007	36,718,609
	LED照明工事・GHP交換工事他	～平成27年度	第1種社会福祉事業である特別養護老人ホーム等に使用している	—	—	—
	拠点・綾瀬いずみ保育園	平成25年度	第2種社会福祉事業である保育所に使用している	16,298,100	4,123,120	12,174,980
	建物改修工事他	～平成28年度	第2種社会福祉事業である保育所に使用している	—	—	—
			小計			348,738,141
構築物	アスファルト舗装工事・外構工事他	—		55,650,078	36,564,987	19,085,091
機械及び装置	ナースコール式	—		25,171,300	419,521	24,751,779
車両運搬具	日産キャラバンキャブ他22台	—		50,778,567	40,593,913	10,184,654
器具及び備品	日本テクノ電気設備監視システム他	—		256,511,163	176,737,024	79,774,139
権利	アース館水道加入金・0467-70-1888他	—		1482733	399,230	1,083,503
ソフトウェア	ほのほのNEXT他	—	介護保険請求システム他	60,628,657	49,354,714	11,273,943
投資有価証券	野村PIMCO世界インカムF	—		—	—	99,111,709
退職給付引当資産	神奈川県福祉協会退職掛け金	—		—	—	64,826,750
長期預り金積立資産	ケアハウス保証金	—		—	—	2,100,000
修繕積立資産	定期預金 静岡中央銀行綾瀬支店	—	将来における修繕の目的のために積み立て	—	—	228,748,684
人件費積立資産	普通預金 さがみ農協	—	将来における人件費の目的のために積み立て	—	—	10,000,000
差入保証金	駐車場敷金3台	—		—	—	42,000
長期前払費用	建物及び什器備品火災保険料	—		—	—	1,888,140
			その他の固定資産合計			901,608,533
			固定資産合計			3,504,257,548
			資産合計			4,804,690,020
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分事業費事務費等	—		—	—	39,296,289
その他の未払金	拠点間の未払金	—		—	—	377,967,663
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	42,240,000
	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	—		—	—	2,400,000
	静岡中央銀行綾瀬支店	—		—	—	18,672,000
			小計			63,312,000
未払費用	3月分給料(3/16～3/31)	—		—	—	24,875,004
預り金	利用者預かり分	—		—	—	170
職員預り金	3月分源泉所得税	—		—	—	703,842
仮受金	拠点間の仮受け分	—		—	—	69,509,599
賞与引当金		—		—	—	43,000,000
			流動負債合計			618,664,547
2 固定負債						
設備資金借入金	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	—		—	—	14,400,000
	静岡中央銀行綾瀬支店	—		—	—	216,928,000
			小計			231,328,000
退職給付引当金	退職給付引当金繰入額	—		—	—	64,826,750
長期預り金	ケアハウス保証金預り金	—		—	—	2,100,000
			固定負債合計			298,254,750
			負債合計			916,919,297
			差引純資産			3,887,770,723

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものがある場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。